

☆ 中 国

繊維政策 紹興の染色企業、2020 年末までに移転へ

このほど、中国の染色産業が集積している紹興・柯橋区において、第 13 次五ヵ年計画の終了時(2020 年)までに、濱海工業区を除き、原則、染色企業は撤退しなくてはならないとの決定がなされた。つまり、既に濱海工業区に移転する計画の染色企業 96 社以外は移転を再度検討せざるを得ない状況となった。

2010 年 6 月、柯橋区では、染色産業の集中とグレードアップを推進する活動を開始、「量を控えて質を上げ、集中・グレードアップ、省エネ、排出削減」という基本政策に基づき、2015 年までに 80%の染色企業を濱海工業区に集中させることとなった。

その結果、96 社の染色企業が濱海に移転を計画。1～2 期では 52 社が関係する工区が既に着工され、そのうち 13 社は生産を始めている。関連インフラ工事での累計投資額は 49.1 億元に達している。しかしながら、過去 5 年、計画通り進んでいなかった。その原因としては、企業の資金不足、厳しい環境対策による各種コストの上昇などがある。

柯橋区では 5 年ぶりに、染色産業の集中グレードアップ工程推進大会を開催。染色企業に対して、従来の政策に沿った、奨励、退出モデルチェンジ、集中アップグレードの強制などを指示した。

柯橋区の目標は、濱海染色産業区を全国の染色産業のグリーン生態模範圏区とすること、すなわち、区全体の 50%以上の染色設備を海外先進レベルに達すること、主要製品の品質を海外先進レベルに達すること、1m 当たりの染色生地が付加価値を年平均 10%以上高めること、単位当たりのエネルギー消費を年平均 5%下げ、水使用量、COD 排出量を下げることなどである。

2014 年時点で、柯橋区において、濱海工業区に移転する計画のない染色企業は 115 社あり、従来の場所で対策を採ってきた。5 年後には、これらの地域に染色企業は残ることはできなくなる。

☆ ベトナム

海外進出 魯泰、1.5 億ドルを投じてベトナムに投資へ

中国の大手紡織・衣類メーカー魯泰は、1.5 億ドルを投じてベトナムで工場を建設する計画を発表した。計画によると、同社の全額子会社の魯泰

(香港)を通して、ベトナムに魯泰(ベトナム)有限公司を設立する計画。同社の海外投資は、カンボジア、ミャンマーへの投資に続くもの。カンボジア、ミャンマーの工場はシャツ縫製工場であったが、今回は紡績～織布～染色の紡織一貫工場を計画している。6万錠の紡績、年産3,000万mの染色生地ラインを建設する計画。

魯泰は、2013年12月、800万ドルを投じて、カンボジアにシャツの縫製工場を設立、その後更に1,200万ドルを追加投資、生産能力を年産600万着まで拡大した。2014年7月、ミャンマーにシャツ縫製の魯泰(ミャンマー)を設立、生産能力は年産300万着であり、今年中に稼働開始の予定。

魯泰の海外投資に関連して、業界関係者はその背景として、①中国の人件費の上昇が続き、人民元も切上げられ、輸入綿花の割当などにより、国内のコストが上昇していること、②繊維企業は、中国に対する貿易摩擦や関税などを回避したいこと、などを挙げており、中国の繊維企業が人件費の安いベトナム、ミャンマー、カンボジア、バングラデッシュなどへ工場を移転することは業界の趨勢となっていると指摘する。その一方で、東南アジアへの繊維事業の投資は優位性があるとしても、現地の政治状況が不安定であること、産業チェーンが整備されていないこと、労働生産性が高くないことなどから、投資リスクが高く、慎重にならなくてはならないとも指摘されている。

☆ 欧 州

経 営 DSM、CPL 事業などで CVC と合併会社

オランダの DSM はこのほどイギリスの投資会社 CVC Capital Partners と提携し、ポリマー事業(AN、CPL 事業を含む)とコンポジットレジジン事業を新会社 NewCo(仮称)に移管すると発表した。

新会社の出資率は CVC65%、DSM35%。これにより移管されるのは上記事業の他に、中国合併会社の持ち株、ライセンス事業、AN 事業などがあり、従業員 1950 人も移籍する。

DSM の CPL 生産能力は年産 92 万ト、AN は年産 28 万ト。新会社は DSM が欧州と北米で必要とする CPL の 80%を 15 年間にわたって供給し、中国はこれまでの供給を維持する。

DSM はオランダの大手化学企業で、超高分子量ポリエチレン *Dyneema* のグローバルサプライヤーであるが、ライフサイエンスと高機能素材などのマテリアルサイエンスを主軸にする事業体制に転換するため、ポリマーなどの景気変動に影響されやすい事業の見直しを図ってきた。

以上